



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 大  
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 敏  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)泉 隆 TEL (03)4580-9111  
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月29日 配当支払開始予定日 平成24年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	4,254	(4.7)	447	(5.9)	447	(4.6)	214	(24.7)
23年8月期	4,063	(0.4)	422	(△11.3)	427	(△7.1)	171	(△31.3)

(注) 包括利益 24年8月期 237百万円(21.01%) 23年8月期 196百万円(△27.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年8月期	53	59	—	—	9.6		12.8		10.5	
23年8月期	41	89	—	—	7.7		12.5		10.4	

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 — 百万円 23年8月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年8月期	3,639		2,343		63.1		574 61	
23年8月期	3,348		2,223		65.2		546 10	

(参考) 自己資本 24年8月期 2,296百万円 23年8月期 2,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年8月期	401		△85		△120		1,667	
23年8月期	163		△404		△303		1,472	

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)				
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭				円	銭	円	銭
23年8月期	—	—	0	00	—	—	23	00	23	00	91	54.9	4.3
24年8月期	—	—	0	00	—	—	25	00	25	00	99	46.6	4.5
25年8月期(予想)	—	—	0	00	—	—	25	00	25	00		36.6	

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,127	(0.3)	204	(11.9)	200	(7.7)	102	(39.9)	25	68
通期	4,404	(3.5)	521	(16.5)	516	(15.4)	272	(27.3)	68	23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年8月期	4,679,010株	23年8月期	4,679,010株
24年8月期	682,619株	23年8月期	682,580株
24年8月期	3,996,418株	23年8月期	4,101,204株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	3,233	( 6.6)	315	( 8.1)	371	( 3.9)	212	( 19.1)
23年8月期	3,034	( △9.9)	291	(△17.6)	357	( △4.9)	178	(△21.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年8月期	53	05	—	—
23年8月期	43	42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年8月期	3,331		2,258		67.8	565	13	
23年8月期	3,097		2,145		69.3	536	81	

(参考) 自己資本 24年8月期 2,258百万円 23年8月期 2,145百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,568	( 0.7)	164	( 7.5)	101	( 28.6)	25	37
通期	3,363	( 4.0)	441	( 18.9)	272	( 28.4)	68	11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

- 当社は、平成24年10月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 目標とする経営指標	17
(3) 中長期的な会社の経営戦略	17
(4) 会社の対処すべき課題	19
4. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47

5. 個別財務諸表 .....	48
(1) 貸借対照表 .....	48
(2) 損益計算書 .....	50
(3) 株主資本等変動計算書 .....	52
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	54
(5) 重要な会計方針 .....	55
(6) 重要な会計方針の変更 .....	57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	58
(貸借対照表関係) .....	58
(損益計算書関係) .....	58
(株主資本等変動計算書関係) .....	59
(リース取引関係) .....	60
(有価証券関係) .....	61
(税効果会計関係) .....	62
(企業結合等関係) .....	63
(資産除去債務関係) .....	63
(1株当たり情報) .....	64
(重要な後発事象) .....	65
6. その他 .....	66
(1) 役員の変動 .....	66
(2) その他 .....	66

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要の影響もあり、一部業界では上向きな景況感が見られましたが、ギリシャに端を発した欧州財政危機、続くユーロ安、円高、中国の景気減速など、全世界経済の停滞感が日本経済にも影響を及ぼしたことから、依然として景気動向は厳しい状況で推移しました。

PR業界におきましては、多くの企業・団体や行政機関が広報活動を経営・事業戦略の一環としてとらえる動きが浸透し始めている一方で、企業内における事業の見直しやリストラクチャリングに伴うマーケティング予算、広報予算の抑制などから、依然厳しい環境下の中での取り組みとなりました。また、企業から求められるニーズも、企業価値向上、ブランド力拡大に向けた広報活動以上に、マーケティング、販売促進に直結するPR施策が求められる傾向となりました。

そうした環境下でありながら、当社の新規問い合わせ件数は回復傾向にあり、新規獲得件数も微増ではありますが前年を上回りました。今期の前半には大型コンサルティング案件を受注したほか、年間を通じて、リテナー契約を結ぶ既存顧客から短期のプロジェクトやイベントの受注が相次ぐなど、堅調に売上が推移しました。また、連結子会社と共同チームによるサポート体制など、シナジー効果を発揮する新しいサービス体制を確立し、今後、成長が期待されるIT分野や大型商業施設などの新規リテナー案件の獲得にも成功しました。

また、近年のメディア環境の急速な変化や複合的なコミュニケーション手法の発達により、市場に浸透したオンラインメディア、SNSといったデジタルインフラを活用したPR施策が求められるなかで、既存の広報支援サービスに加え、専門チームによるデジタルを活用したマーケティングPRなど付加価値の高い提案を行うなど、サービスの拡充を図り、多様な顧客ニーズに対応しています。

一方、連結子会社においては、中国子会社2社による中国ミニブログサービスの最大手「新浪微博」(weibo)を活用したコンサルティングサービスが好調に推移するなど、自動車、電器、化粧品、大手企業集団などの幅広い業界で売上を伸ばし、連結業績に貢献しています。

なお、当社はオフィス環境の整備による業務効率の向上を目的に、平成23年12月に本社移転を行っています。これに伴い、第1四半期および第2四半期において、事務用消耗品費および減価償却費の増加を主な要因として、前年同期比で販売費及び一般管理費が90百万円増加しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,254百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は447百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は447百万円(前年同期比4.6%増)、当期純利益は214百万円(前年同期比24.7%)となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### [コミュニケーションサービス部門]

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は、新規レギュラークライアントとして総合スーパー、金融サービス、製菓、人材業、鉄道、商業施設、アパレルなどの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として食品、飲料、住宅機器、出版、自治体、建築、予備校、化粧品、消費財メーカー、製菓、電気、教育関連団体などの企業を獲得しました。

これらの結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、3,928百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

#### [クリエイティブサービス部門]

クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、食品、消費財メーカー、飲料のPRイベント、地方自治体のブランディング業務、医療機器メーカーの新製品発表会、外資系保険会社のイベントなどを受注しました。また、印刷物関連では引き続きヘルスケア関連、コンサルティング会

社、鉄道、商業施設の制作物や医療系会社の記念誌などの業務を獲得しました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、325百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度において子会社の売上高は前期並みとなりましたが、当社単体の売上高が前期と比較して198百万円(6.6%)の増収と当社グループの業績に貢献しており、全体として売上高、4,254百万円と前連結会計年度に比べ191百万円(4.7%)の増収となりました。

これは、当連結会計年度において、食品、消費財メーカー、清涼飲料のPRイベントなどの新規大型イベント受注に加え、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、決算や株主総会のコミュニケーション業務等、利益率の高いコンサルティング中心の業務も着実に受注したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、447百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(5.9%)の増益となりました。売上高が前連結会計年度より増収となったことに加え、売上原価は外注費や媒体費等の費用抑制により前連結会計年度に比べ75百万円(2.6%)の増加となりました。一方、販売費及び一般管理費が、事務所移転にともなう事務用消耗品費及び減価償却費などの費用が増加したことにより、前連結会計年度に比べ90百万円(13.1%)の増加となりました。

(経常利益)

経常利益は、447百万円と前連結会計年度に比べ19百万円(4.6%)の増益となりました。営業利益が24百万円(5.9%)の増益となったことに加え、主に受取配当金4百万円等を計上したものの、円高による為替差損2百万円、投資有価証券評価損6百万円等が計上されたことによるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、214百万円と前連結会計年度に比べ42百万円(24.7%)の増益となりました。これは、経常利益が19百万円(4.6%)の増益となったことに加え、前連結会計年度に計上された特別損失の資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円、本社移転に伴う事務所移転費用引当金繰入63百万円が当連結会計年度では計上されなかったことによるものであります。一方、これらの結果、税金等調整前当期純利益が96百万円(28.9%)増加したことにより、前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税が41百万円(26.8%)増加となりました。

②次期の見通し

平成25年8月期につきましては、引き続き東日本大震災の復興需要が期待され、一部の国内企業においては、景気は回復傾向に向かうものの、中国市場の不透明感、長引く円高傾向、グローバル規模での消費抑制など輸出関連企業を中心に、依然として足元は厳しい状況で推移するものと考えます。

次期の業績見通しにおいて、単体では引き続き、受注・価格競争の激化は続き、企業における広報予算支出に対する抑制姿勢は続くことが予想されますが、縮小傾向にあった売上において、当期、拡大傾向に移行したことから、来期以降堅調に推移すると思われます。今後、増加傾向にある新規業務の引き合いに対する受注確度の向上に努めるとともに、日々多様化している顧客ニーズを適切に捉え、さまざまなコミュニケーション手法を活用したPRサービスを提供していくとともに、新規引き合い数の拡大に向け、当社の有する独自のノウハウや強みに基づく、自社のマーケティング活動も積極的に計画しています。

連結においては中国子会社では、日本企業に対する市場の受け入れが不透明なことから、ここ数年の成長率の維持に対しては慎重な想定となっています。中国へ進出する日本企業に対し、従前の対外広報活動の支援だけでなく、社内コミュニケーションなど、幅広いサービスラインを整え、既存顧客への営業深耕や新規開拓の強化に努める考えです。特に、中国でも危機管理への意識が高まっている背景から、中国のメディア事情に精通した講師がコミュニケーションコンサルティングを提供するメディアトレーニング、危機管理トレーニングのサービスを強化し、更なる中国ビジネスの拡充を図りたいと考えています。

また、国内子会社においてはグループ内の業務紹介や連携を図ることでナレッジを共有するとともに、複数社間による共同サポート体制、プロジェクトチームの編成などを通じて、最適なサービスの提案など受注確度を高めていく考えです。

以上のことから平成25年8月期の業績予想は次の通りとなりました。

①平成25年8月期、通期の単体及び連結業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想 (A)	4,404	521	516	272
前期実績 (B) (平成24年8月31日)	4,254	447	447	214
増減額 (A-B)	150	73	68	58
増減率 (%)	3.5	16.5	15.4	27.3

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	3,363	441	272
前期実績 (B) (平成24年8月31日)	3,233	371	212
増減額 (A-B)	130	70	60
増減率 (%)	4.0	18.9	28.4

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結通期) 68円23銭 (単体通期) 68円11銭

②平成25年8月期、第2四半期連結累計期間の単体及び連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年2月28日)

【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
連結第2四半期連結 累計期間業績予想 (A)	2,127	204	200	102
前期第2四半期連結 累計期間実績 (B) (平成24年2月29日)	2,121	183	186	73
増減額 (A-B)	6	21	14	29
増減率 (%)	0.3	11.9	7.7	39.9

【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	四半期純利益
単体第2四半期 累計期間業績予想 (A)	1,568	164	101
前期第2四半期 累計期間実績 (B) (平成24年2月29日)	1,558	153	78
増減額 (A-B)	10	11	22
増減率 (%)	0.7	7.5	28.6

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。



(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,815百万円と前連結会計年度に比べ301百万円の増加となりました。これは、主に未成業務支出金15百万円、前払費用12百万円が減少したものの、受取手形及び売掛金が128百万円、敷金保証金の回収等にもなう現金及び預金が174百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、824百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券27百万円、事務所移転にもなう建物及び構築物59百万円が増加したものの、差入保証金80百万円、繰延税金資産23百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、839百万円と前連結会計年度に比べ153百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金94百万円、事務所移転費用引当金63百万円が減少したものの、未払法人税等が94百万円、未成業務受入金67百万円、未払費用99百万円が増加したことが要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、455百万円と前連結会計年度に比べ16百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金10百万円と役員退職慰労引当金7百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、2,343百万円と前連結会計年度に比べ120百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額が6百万円減少したものの、利益剰余金が120百万円増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額104百万円、売上債権の増加額128百万円、仕入債務の減少額94百万円、有形固定資産の取得による支出103百万円、配当金の支払額91百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、事務所移転費用引当金63百万円減少等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益431百万円、敷金及び保証金の回収による収入119百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ195百万円増加し、当連結会計年度は1,667百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、401百万円(前年同期は得られた資金163百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額104百万円、売上債権の増加額128百万円、仕入債務の減少額94百万円、事務所移転費用引当金63百万円減少等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益431百万円、減価償却費47百万円、棚卸資産の減少額16百万円等が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、85百万円(前年同期は使用された資金404百万円)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入119百万円により増加したものの、有形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、定期預金の預入による支出が34百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、120百万円(前年同期は使用された資金303百万円)となりました。これは主に配当金の支払額91百万円などが生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率(%)	66.2	66.6	66.0	65.2	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	101.1	69.8	78.1	85.5	71.4
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	702	—	—	—

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけでなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定してまいります。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、長期的な視点に立った設備投資、事業拡大のための買収資金確保、情報投資等の資金需要に備えることとしております。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

この方針のもと、第42期の配当金につきましては、業績が順調に回復したことを鑑み、1株につき25円の普通配当(前期は普通配当23円)を実施させていただく予定であります。この結果、連結配当性向は46.6%となりました。

また、第43期の次期配当予想につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき25円の普通配当(連結配当性向36.6%)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成24年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ①PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、イベント業務は景気動向により規模縮小、延期、中止の要請による大幅な変動、また編集制作業務はクライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④資本関係及び業務提携

## ○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社代表取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、

平成24年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントからの受注の大幅な減少や、本契約の解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ○北京普樂普公共關係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普樂普公共關係顧問有限公司の株式取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普樂普公共關係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ○株式会社旭エージェンシーの子会社化

当社グループは平成21年3月3日付けで、株式会社旭エージェンシーの株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は主として外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・PRおよび販売促進活動を行っており、30年以上の歴史があります。当社グループといたしましては、食品関係の広報コンサルティング・代行業務を補完し、発展させる見込みが高いことに加え、バイリンガルスタッフの効率的な交流によるサービスの高度化が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ○北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の子会社化

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー(代表取締役社長:小山純子)は、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を受注しておりますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したもものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当

社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑧為替変動の影響について

当社グループは、中国子会社2社および欧米企業・団体の業務中心の株式会社旭エージェンシーが連結業績へ組入れられています。従って、海外での業績および海外クライアントからの受注によるPR活動等の取り組みにおいて、為替変動の影響を受けております。事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難なことから、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨カントリーリスクについて

当社グループの子会社のうち2社は中国において事業活動を展開していますが、今後当該国地域における、景気の変動、法律等の改正、紛争や災害、伝染病の蔓延等、不測の事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

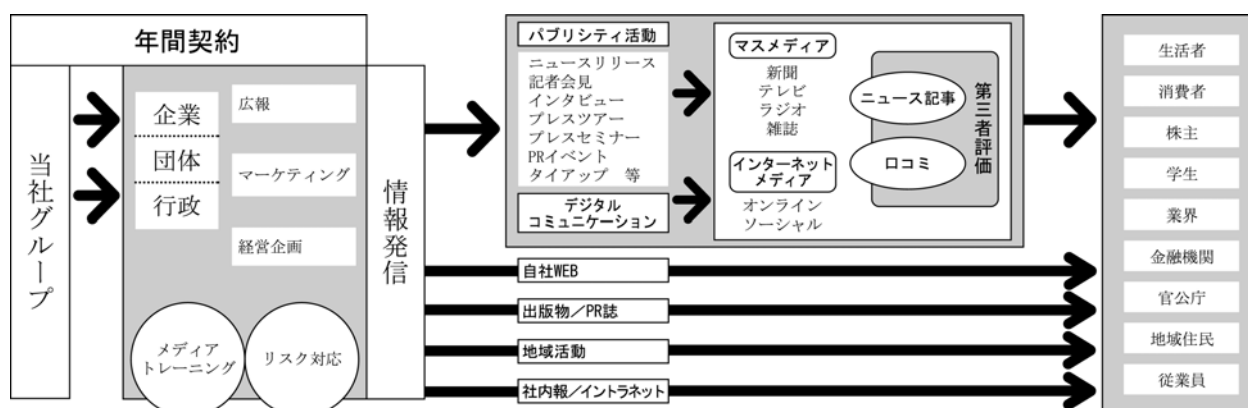
## 2. 企業集団の状況

当社グループは平成24年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、北京普楽普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、ロコミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアへの情報提供も積極的に行われるようになっており、当社もクライアントのニーズに合わせて、ソーシャルメディア活用などのコンサルティングサービスの提供やデジタルPRの総合ポータルサイトの開設などPRサービスの拡充を図っています。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアアレイション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアアレイション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがってクライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼働した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、PR誌・PRイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、PR業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

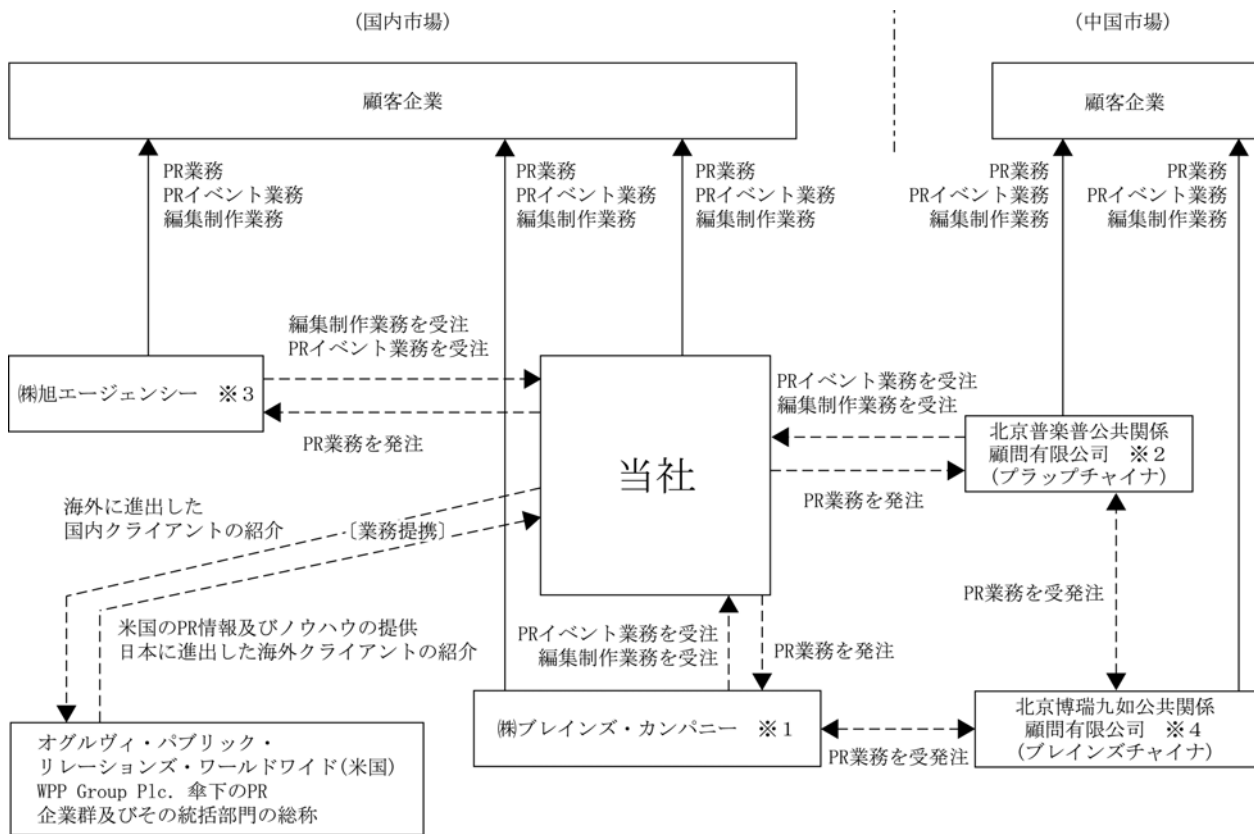
当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一のセグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	○コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・インバスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 ・デジタルPRサービス業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。 クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。 クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。 クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。 クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。 環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。 クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。 新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。 当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform(デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。
	○コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネジメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 ・デジタル・コミュニケーション業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。 企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。 クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。 経営上の意思決定を社内外に周知する上で、必要なスキルを伝授します。キーマッセージの策定から、チャネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的なアクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。 オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアント情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。
クリエイティブサービス(注2)	○クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務	大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。 企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトやメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。

- (注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。  
主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。
- (注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。



なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 →はグループ外との取引、---→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。  
 2 ※1、※2、※3、※4は連結子会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ブレインズ・カンパニー	東京都渋谷区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の内兼任…3名
(連結子会社) 株式会社ケンクウエージェンシー	東京都渋谷区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の内兼任…4名
(連結子会社) 北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国 北京	万USドル 37	コミュニケーションサービス	60.0	—	PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の内兼任…2名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司	中国 北京	万USドル 20	コミュニケーションサービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の内兼任…3名

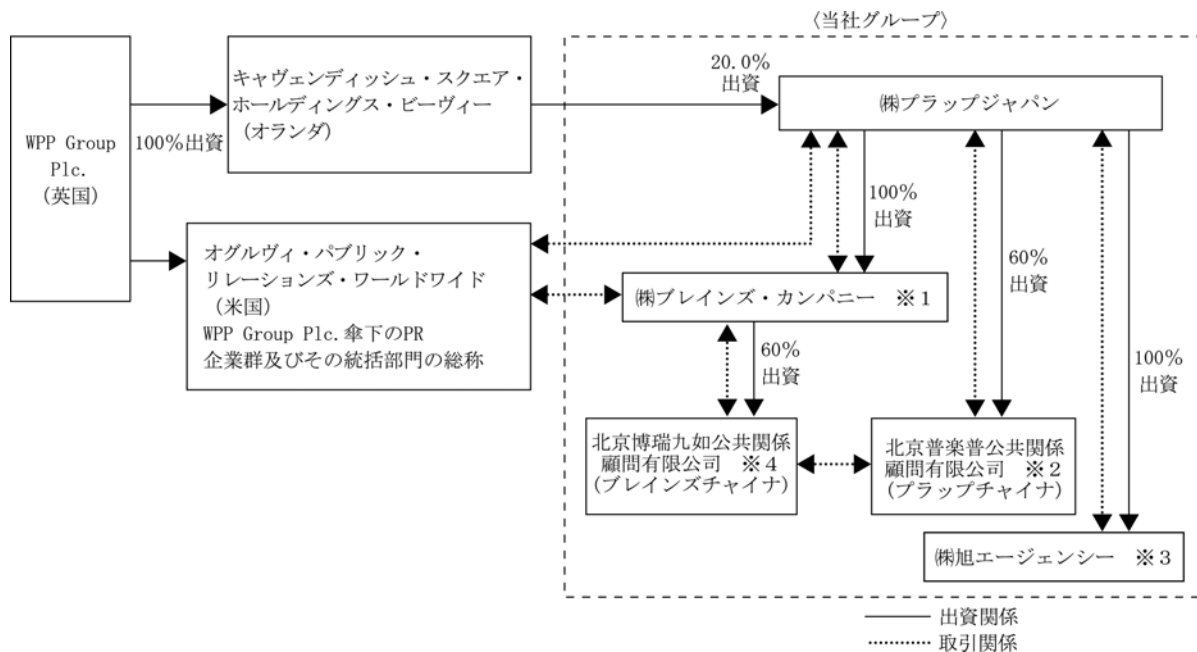
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 126	広告業	—	23.4 (23.4)	資本・業務提携

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の( )内は間接所有であり内数であります。

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成24年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

2 ※1、※2、※3、※4は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業・団体等のコミュニケーション（PR）活動を支援することにより、企業・団体等と消費者・顧客・行政・取引先等のパブリックと良好な関係を作り上げ、社会・文化の発展に寄与していく」ことを経営理念とし、コミュニケーション（PR）活動の支援ビジネスのリーディングカンパニーとしてサービス・技術の研究開発に努めるとともにPR業界の認知度向上についての啓発及び普及を目指してまいりました。

昨今、PR活動の重要性が、企業・団体・行政等の中で認識されてまいりました。認識の高まりとともに、PR活動支援のプログラムも多様化が進み、従来からのパブリシティ活動に加え、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、ブランディング業務、企業再生コミュニケーション業務等、コンサルティング中心の業務の需要も拡大しています。また、メディア環境の急速な変化に伴って、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション手法等への関心も高まってきています。

当社グループでは、このようなコミュニケーション活動の進化を的確に捉え、全社員が「戦略的コミュニケーションコンサルタント」としてクライアントの様々なコミュニケーション戦略ニーズに 대응していくことを基本方針として事業を推進、新サービスの開発を積極的に進め、多くの優秀な人材の獲得及び育成を通じプロフェッショナルなコンサルティング集団へと進化を図り、当社グループの成長を加速させるとともに、収益力の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤を強化し更なる企業価値の向上を実現するために、成長性、安全性、収益性の向上に努めております。成長性では、総資本、自己資本、売上高、営業利益、経常利益につきまして常に成長を目指すべく事業展開を行っております。

また、安全性では、当連結会計年度では流動比率が335.2%、当座比率が309.6%、自己資本比率63.1%と健全な財務状態となっており、引き続き財務体質の強化に努めてまいります。収益性では、当連結会計年度では自己資本当期純利益率が9.6%、総資産経常利益率が12.8%、売上高営業利益率が10.5%となりましたが、全ての収益性の経営指標が前年を上回る成長を継続して実現できるような高収益企業を目指します。

今後の目標とする経営指標につきましては、優秀な人材の獲得及び育成を通じ、従業員の質的向上を図り、成長性を加速させ、自己資本に対する収益性の改善を重視した上で事業展開を行い、ROE（自己資本当期純利益率）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①日本企業への深耕

欧米の企業はPR（Public Relations）を企業活動の必須機能として捉え、各ステークホルダーに対する情報発信を積極的に展開しています。一方、日本企業のPRに対する認識はこれまで低く、PR専門会社にアウトソーシングする分野は限られていましたが、企業不祥事に際してのメディア対応等の不手際から企業存亡の危機に陥る企業が散見されたことなどを契機に、一気にPRに対する認識が高まりを見せました。また、景気の先行きが依然不透明なことから、販売促進、集客促進などマーケティング効果の高いPR活動を求める日本企業も増加傾向にあります。当社グループではPR活動に対する認識の高い外資系企業をクライアントとして数多く抱えておりますが、昨今ではPRの重要性が浸透する中で、外資系企業にとどまらず日本企業からの引き合い数も増加しています。今後は、さらにPR活動に対する認識を高めていくことが当社グループの課題といえます。

##### ②教育・研修の充実による良質なコミュニケーションコンサルタントの育成

わが国のPR業界においては、現状まだまだ人材が不足しています。欧米では社員を2,000人以上擁

するPR会社が複数存在します。日本ではPR業務の経験者に限りがあり、今後のPRへのニーズの高まりによる需要の増加に合わせ、早期の人材確保、育成がPR業界全体の課題となることが考えられます。

当社グループは早くから社内のIT化によるメディア情報、事例、手法、技術等のPRにかかわるノウハウ、各情報の共有化を進めるとともに、自社独自の教育・研修制度を充実させることで、良質なPRパーソンの早期育成を図り次代に備えております。

### ③自社のマーケティング強化

これまでわが国のPR会社はいわゆる“黒子”的な存在で企業をサポートしてきました。クライアント企業自身がPR専門会社に業務をアウトソーシングしていることを一部の企業では慣例として開示しない事実もあります。一方、アメリカでは政府や大統領にPR会社が付いているといわれるほど一般的です。当社グループはこれまで、PRの出版物の発刊やPRセミナーの実施、大学における広報セミナー、講演など、PR業界の認知向上を図ってまいりました。今後も自社のマーケティングを強化し積極的な営業戦略を展開する所存であります。

### ④新しいPRサービスの開発

当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform(デジタルPRプラットフォーム)」を開設し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを開始しています。また、北京普楽普公共関係顧問有限公司(ブラップチャイナ)では2011年12月より中国ミニブログサービスの最大手「新浪微博(シナ・ウェイボー)」において、日本企業のオフィシャルアカウントの立ち上げから日常の情報発信まで一括して運営支援を行うサービスを開始しました。

また、国内企業向けにソーシャルメディアを活用したコミュニケーション戦略のコンサルティングサービスを提供するなど、新しいPRサービス商品の開発を積極的に進めています。今後も、弊社顧客のニーズを捉えた新たな高付加価値・高収益型のコミュニケーション・コンサルティングサービスを更に拡充していきたいと考えております。

### ⑤M&A及び業務提携契約の推進

当社グループの業容の拡大を図るため、株式会社旭エージェンシー、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の子会社化に続き、新たなM&A及び業務提携契約を積極的に推進したいと考えております。

### ⑥海外進出、中国における広報業務の獲得

グローバルな事業展開を積極的に進めるために、海外進出を考えております。当社中国子会社では、株式会社ブレインズ・カンパニーが北京博瑞九如公共関係顧問有限公司を連結子会社化し、中国において日本を代表する大手上場企業の広報支援・代行業務を行っている北京普楽普公共関係顧問有限公司とともに2社体制で連携を深めています。拡大が続く中国市場での事業強化を図る日本企業の広報支援業務の需要に応え、中国での業績をさらに拡大していくとともにアジアに新たな拠点を設けたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともにPR会社を経営戦略の一環として活用する傾向が一段と高まっています。一方で、景気の先行きが依然不透明な状況にあることから、広報・PR予算の支出に対する慎重な姿勢が続いています。当社グループでは多様化する顧客ニーズを的確に捉え、受注確度をより一層高めていくため、以下を重要課題として取り組んでおります。

##### ①受注の強化

景気の先行きが依然不透明な状況の中で、PR業務の受注確度を高めていくことは、重要な課題です。既存顧客への営業深耕と契約継続につながる信頼感の醸成、新規顧客への的確な提案、デジタルなどを活用したサービスを含め顧客ニーズをとらえた質の高いコンサルティングサービスを提供するほか、顧客向けセミナー等を開催するなど、需要の掘り起こしを行ってまいります。

##### ②高付加価値、高収益サービスの開発

これまで、外資系企業向けPR活動やメディアトレーニング、危機管理コンサルティングサービス、中国事業など、当社グループの成長を牽引する事業・サービスを構築してきました。昨今では、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーション戦略の企画立案やサービス開発、中国マーケティング施策の展開など、顧客ニーズに即した新たなサービス開発を進めてきました。今後も経済環境を踏まえ、成長の原動力となる新たな高付加価値、高収益サービスの開発に積極的に取り組んでまいります。

##### ③中国事業の拡大

中国市場で事業強化を図る日本企業からの広報支援業務の需要は拡大傾向にあり、2社体制となった中国子会社が連携を図っています。また、中国現地の社員も日本での教育プログラムに参加させるなど教育、研修環境の強化を通じて、全社的なサービスレベルの向上に努めています。当社グループは今後も、上質な人材の確保・育成や当社からの社員の出向協力、現地企業との協力体制を推し進めながらさらなる拡大に取り組んでおります。また、当社顧客の対中国PR活動の受注獲得や危機管理分野におけるサービスの強化・拡充にも積極的に取り組む考えです。

##### ④企業のグローバル化にあわせたコミュニケーション活動支援の推進

中国をはじめとした日本企業の海外進出は進み、グローバル化が益々進んでいます。当社グループでは、中国以外の市場開拓も視野に入れ、グローバル化によって日本企業が各国に進出した際のコミュニケーション活動支援にも積極的に取り組むとともに、グループ全体の成長へつなげていきたいと考えています。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,749,422	1,923,743
受取手形及び売掛金	530,220	659,001
有価証券	17,119	17,538
たな卸資産	※1 109,106	※1 92,792
繰延税金資産	61,910	94,131
その他	45,703	28,339
貸倒引当金	△366	△485
流動資産合計	2,513,117	2,815,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,766	99,472
減価償却累計額	△56,385	△17,601
建物及び構築物(純額)	22,380	81,870
車両運搬具	7,550	7,550
減価償却累計額	△2,886	△4,831
車両運搬具(純額)	4,664	2,719
その他	104,580	65,409
減価償却累計額	△84,884	△47,128
その他(純額)	19,695	18,281
有形固定資産合計	46,741	102,871
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	15,147	12,225
のれん	24,430	14,503
無形固定資産合計	40,135	27,286
投資その他の資産		
投資有価証券	135,928	163,830
差入保証金	347,524	267,185
繰延税金資産	215,191	191,906
その他	49,972	71,125
投資その他の資産合計	748,616	694,047
固定資産合計	835,492	824,205
資産合計	3,348,609	3,639,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,594	197,114
未払法人税等	45,127	139,612
未成業務受入金	65,882	133,756
賞与引当金	53,901	78,549
事務所移転費用引当金	63,611	—
その他	165,865	290,760
流動負債合計	685,982	839,792
固定負債		
退職給付引当金	122,408	132,594
役員退職慰労引当金	314,394	321,710
その他	2,152	1,395
固定負債合計	438,955	455,699
負債合計	1,124,938	1,295,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	1,817,094	1,937,369
自己株式	△434,263	△434,288
株主資本合計	2,228,052	2,348,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,688	△41,625
為替換算調整勘定	△10,915	△10,303
その他の包括利益累計額合計	△45,604	△51,928
少数株主持分	41,223	47,400
純資産合計	2,223,671	2,343,775
負債純資産合計	3,348,609	3,639,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	4,063,035	4,254,158
売上原価	2,947,912	3,023,191
売上総利益	1,115,123	1,230,966
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,535	162,276
従業員給料及び手当	187,404	188,206
従業員賞与	38,153	40,295
賞与引当金繰入額	11,335	14,602
退職給付費用	4,092	4,542
役員退職慰労引当金繰入額	11,790	12,086
貸倒引当金繰入額	5	119
減価償却費	6,595	29,005
地代家賃	55,520	54,356
その他	224,785	277,601
販売費及び一般管理費合計	692,217	783,092
営業利益	422,905	447,874
営業外収益		
受取利息	712	892
受取配当金	4,636	4,683
投資有価証券売却益	—	32
債務勘定整理益	—	3,285
その他	3,420	2,257
営業外収益合計	8,769	11,150
営業外費用		
為替差損	1,225	2,550
自己株式取得費用	1,049	—
出資金運用損	1,689	1,564
投資有価証券売却損	41	793
投資有価証券評価損	—	6,885
その他	0	—
営業外費用合計	4,007	11,794
経常利益	427,667	447,230
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,483	—
貸倒引当金戻入額	2,004	—
特別利益合計	3,488	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 213	※2 2,282
災害による損失	※3 1,002	—
事務所移転費用引当金繰入額	※4 63,611	—
事務所移転費用	—	13,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,629	—
特別損失合計	96,457	15,798
税金等調整前当期純利益	334,698	431,432
法人税、住民税及び事業税	155,755	197,501
法人税等調整額	△22,166	△9,734
法人税等合計	133,589	187,766
少数株主損益調整前当期純利益	201,109	243,665
少数株主利益	29,309	29,494
当期純利益	171,800	214,170



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	201,109	243,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,274	△6,936
為替換算調整勘定	△2,357	1,021
その他の包括利益合計	△4,631	※1 △5,915
包括利益	196,478	237,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,111	207,846
少数株主に係る包括利益	28,366	29,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	470,783	470,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,783	470,783
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,738,694	1,817,094
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	171,800	214,170
福利基金	△2,558	△1,977
当期変動額合計	78,400	120,275
当期末残高	1,817,094	1,937,369
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△235,489	△434,263
当期変動額		
自己株式の取得	△198,774	△25
当期変動額合計	△198,774	△25
当期末残高	△434,263	△434,288
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,348,426	2,228,052
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	171,800	214,170
福利基金	△2,558	△1,977
自己株式の取得	△198,774	△25
当期変動額合計	△120,373	120,250
当期末残高	2,228,052	2,348,303

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,414	△34,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,274	△6,936
当期変動額合計	△2,274	△6,936
当期末残高	△34,688	△41,625
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,558	△10,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,357	612
当期変動額合計	△2,357	612
当期末残高	△10,915	△10,303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40,972	△45,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,631	△6,323
当期変動額合計	△4,631	△6,323
当期末残高	△45,604	△51,928
少数株主持分		
当期首残高	45,551	41,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,327	6,177
当期変動額合計	△4,327	6,177
当期末残高	41,223	47,400
純資産合計		
当期首残高	2,353,004	2,223,671
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	171,800	214,170
福利基金	△2,558	△1,977
自己株式の取得	△198,774	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,959	△146
当期変動額合計	△129,333	120,103
当期末残高	2,223,671	2,343,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	334,698	431,432
減価償却費	25,020	47,789
のれん償却額	10,185	9,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,629	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,087	10,185
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,290	7,316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,713	24,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,725	119
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	63,611	△63,611
受取利息及び受取配当金	△5,349	△5,575
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,483	—
固定資産除却損	213	2,282
投資有価証券売却損益(△は益)	41	761
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,885
災害損失	1,002	—
売上債権の増減額(△は増加)	△40,908	△128,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,882	16,313
仕入債務の増減額(△は減少)	53,506	△94,480
その他	△73,866	234,798
小計	382,358	500,012
利息及び配当金の受取額	5,307	5,593
法人税等の支払額	△223,686	△104,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,978	401,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△124,849	△34,828
定期預金の払戻による収入	—	32,000
有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	29	7,895
有形固定資産の取得による支出	△12,483	△103,909
有形固定資産の売却による収入	3,560	—
有形固定資産の除却による支出	—	△38,100
無形固定資産の取得による支出	△8,777	△4,908
貸付金の回収による収入	970	970
敷金及び保証金の差入による支出	△262,858	△14,372
敷金及び保証金の回収による収入	—	119,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,411	△85,919
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△199,823	△25
配当金の支払額	△90,842	△91,708
少数株主への配当金の支払額	△12,861	△28,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,528	△120,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,797	767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549,758	195,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,023	1,472,265
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,472,265	※1 1,667,960

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

北京普樂普公共關係顧問有限公司

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成24年7月1日から連結決算日平成24年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～15年
車両運搬具	6年
その他(器具備品)	4～15年

(少額固定資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)事務所移転費用引当金

前連結会計年度においては、事務所移転に関連して今後発生する移転に伴う損失に備えるため、原状回復時までにかかる賃料等の見込み額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、(株)旭エージェンシー、北京普樂普公共關係顧問有限公司、北京博瑞九如公共關係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
未成業務支出金	106,384千円	90,876千円
貯蔵品	2,722千円	1,915千円
計	109,106千円	92,792千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
車両運搬具	1,483千円	— 千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他(器具備品)	213千円	2,282千円

※3 前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

災害資産の原状回復費用等 1,002千円

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

※4 前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

本社移転に伴い、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料を特別損失として事務所移転費用引当金繰入額に63,611千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△13,785千円
組替調整額	7,647千円
税効果調整前	△6,138千円
税効果額	△798千円
その他有価証券評価差額金	△6,936千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,021千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	1,021千円
税効果額	— 千円
為替換算調整勘定	1,021千円

その他の包括利益合計 △5,915千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	353,180	329,400	—	682,580

(変動事由の概要)  
増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
自己株式の市場買付による増加 329,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	90,842	21	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,917	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,580	39	—	682,619

(変動事由の概要)  
増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 39株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	91,917	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,909	25	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	1,749,422千円	1,923,743千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△277,157千円	△255,783千円
現金及び現金同等物	1,472,265千円	1,667,960千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年以内	88,969千円	229,110千円
1年超	510,105千円	280,994千円
合計	599,074千円	510,105千円

(金融商品関係)

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,749,422	1,749,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	530,220	530,220	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	150,047	150,047	—
(4) 差入保証金	88,144	88,144	—
資産計	2,517,835	2,517,835	—
(5) 支払手形及び買掛金	291,594	291,594	—
負債計	291,594	291,594	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

これらの差入保証金については、賃貸契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。短期間で決済されるものであるため、時価は当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金(連結貸借対照表計上額259,379千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,749,422	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	530,220	—	—	—
合計	2,279,643	—	—	—

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,923,743	1,923,743	—
(2) 受取手形及び売掛金	659,001	659,001	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,343	343
②その他有価証券	131,369	131,369	—
(4) 差入保証金	267,185	255,470	△11,714
資産計	3,031,299	3,019,928	△11,370
(5) 支払手形及び買掛金	197,114	197,114	—
負債計	197,114	197,114	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,923,743	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	659,001	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	2,582,745	—	50,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,343	343
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,343	343

2 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	1,930	1,828	102
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,930	1,828	102

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	2,224	1,766	458
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,224	1,766	458



② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	119,483	164,414	△44,930
債券	—	—	—
その他	28,633	42,301	△13,668
合計	148,117	206,716	△58,599

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	101,025	157,528	△56,502
債券	—	—	—
その他	28,119	36,709	△8,590
合計	129,145	194,238	△65,093

(注) 当連結会計年度において6,885千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29	—	41
その他	—	—	—
合計	29	—	41

当連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,095	32	—
その他	4,800	—	793
合計	7,895	32	793

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
① 退職給付債務(千円)	122,408	132,594
② 退職給付引当金(千円)	122,408	132,594

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
① 勤務費用(千円)	17,883	17,489
② 退職給付費用(千円)	17,883	17,489

なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	3,499千円	10,136千円
未払事業所税	2,109千円	2,108千円
賞与引当金	21,957千円	29,861千円
貸倒引当金	324千円	300千円
その他有価証券評価差額金	2,812千円	2,311千円
事務所移転費用引当金	25,889千円	—千円
未払費用	—千円	43,394千円
その他	5,317千円	6,019千円
合計	61,910千円	94,131千円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他有価証券評価差額金	—千円	—千円
合計	—千円	—千円
繰延税金資産(流動)の純額	61,910千円	94,131千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	49,836千円	47,230千円
役員退職慰労引当金	128,262千円	121,265千円
その他有価証券評価差額金	20,996千円	20,698千円
敷金償却費	12,885千円	2,297千円
減価償却費	3,324千円	588千円
その他	1,943千円	1,632千円
小計	217,249千円	193,712千円
控除：評価性引当金	△2,057千円	△1,806千円
合計	215,191千円	191,906千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	—%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5
在外子会社の税率差異	—	△3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.5
その他	—	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,586千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,289千円、その他有価証券評価差額金が3,296千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
3,086,123	976,912	4,063,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
3,414,783	839,374	4,254,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	546円10銭	574円61銭
1株当たり当期純利益	41円89銭	53円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,223,671	2,343,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	41,223	47,400
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,182,448	2,296,374
期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	171,800	214,170
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,800	214,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,101	3,996



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,530,637	1,691,752
受取手形	16,376	24,855
売掛金	392,405	449,555
有価証券	17,119	17,538
未成業務支出金	81,200	44,158
貯蔵品	2,183	1,415
前払費用	22,803	10,662
繰延税金資産	59,812	92,311
その他	4,223	28,880
貸倒引当金	△57	△23
流動資産合計	2,126,705	2,361,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,109	96,855
減価償却累計額	△55,609	△17,103
建物(純額)	21,500	79,751
車両運搬具	7,550	7,550
減価償却累計額	△2,886	△4,831
車両運搬具(純額)	4,664	2,719
機械、運搬具及び工具器具備品	95,534	55,885
減価償却累計額	△81,081	△42,670
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	14,453	13,214
有形固定資産合計	40,619	95,685
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	15,105	12,198
無形固定資産合計	15,662	12,755
投資その他の資産		
投資有価証券	135,928	163,830
関係会社株式	161,324	161,324
関係会社出資金	34,142	34,142
出資金	6,867	5,150
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,249	4,279
繰延税金資産	199,996	177,698
差入保証金	337,182	257,912
長期預金	20,000	44,201
その他	13,777	13,742
投資その他の資産合計	914,467	862,281
固定資産合計	970,748	970,721
資産合計	3,097,454	3,331,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,311	28,791
買掛金	236,036	84,586
未払金	36,709	51,338
未払費用	36,528	135,089
未払法人税等	29,232	131,261
未払消費税等	12,705	23,213
未成業務受入金	56,411	102,467
預り金	11,958	12,817
賞与引当金	50,978	75,406
事務所移転費用引当金	63,611	—
その他	—	180
流動負債合計	545,483	645,154
固定負債		
退職給付引当金	117,456	127,218
役員退職慰労引当金	283,100	287,730
長期預り保証金	6,102	13,265
固定負債合計	406,659	428,214
負債合計	952,143	1,073,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金	374,437	374,437
資本剰余金合計	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金	42,518	42,518
繰越利益剰余金	1,694,240	1,814,352
利益剰余金合計	1,769,040	1,889,152
自己株式	△434,263	△434,288
株主資本合計	2,179,998	2,300,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,688	△41,625
評価・換算差額等合計	△34,688	△41,625
純資産合計	2,145,310	2,258,460
負債純資産合計	3,097,454	3,331,829

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	3,034,137	3,233,104
売上原価	2,205,218	2,294,131
売上総利益	828,919	938,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,975	118,284
従業員給料及び手当	157,133	159,594
従業員賞与	31,854	28,952
法定福利費	33,662	35,979
賞与引当金繰入額	10,626	13,850
退職給付費用	3,806	4,475
役員退職慰労引当金繰入額	8,970	9,400
減価償却費	5,500	27,797
地代家賃	45,365	44,440
支払報酬	32,535	26,797
事務用消耗品費	13,912	31,854
その他	86,631	122,024
販売費及び一般管理費合計	536,974	623,449
営業利益	291,944	315,523
営業外収益		
受取利息	332	267
有価証券利息	3	276
受取配当金	※1 67,404	※1 57,241
為替差益	—	163
経営指導料	※1 1,862	※1 1,862
その他	1,595	4,925
営業外収益合計	71,198	64,738
営業外費用		
為替差損	3,192	—
自己株式取得費用	1,049	—
出資金運用損	1,689	1,564
投資有価証券評価損	—	6,885
投資有価証券売却損	41	793
その他	0	—
営業外費用合計	5,974	9,243
経常利益	357,167	371,017
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,483	—
貸倒引当金戻入額	1,176	—
特別利益合計	2,660	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 213	※3 2,282
災害による損失	※4 1,002	—
事務所移転費用引当金繰入額	※5 63,611	—
事務所移転費用	—	7,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,857	—
特別損失合計	92,684	10,143
税引前当期純利益	267,143	360,874
法人税、住民税及び事業税	112,084	159,844
法人税等調整額	△23,000	△11,000
法人税等合計	89,084	148,844
当期純利益	178,058	212,029

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	977,188	43.6	1,015,723	45.0
II 外注費		721,047	32.1	726,028	32.2
III 経費		545,214	24.3	515,337	22.8
当期総業務支出金		2,243,450	100.0	2,257,089	100.0
期首未成業務支出金		42,968		81,200	
合計		2,286,418		2,338,290	
期末未成業務支出金		81,200		44,158	
売上原価		2,205,218		2,294,131	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 42,636千円 支払手数料 205,360千円 旅費交通費 38,463千円 資料費 86,030千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃 62,943千円 支払手数料 133,970千円 旅費交通費 36,080千円 資料費 89,762千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	470,783	470,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,783	470,783
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	32,281	32,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,281	32,281
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	42,518	42,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,518	42,518
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,607,024	1,694,240
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	178,058	212,029
当期変動額合計	87,216	120,111
当期末残高	1,694,240	1,814,352
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,681,824	1,769,040
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	178,058	212,029
当期変動額合計	87,216	120,111
当期末残高	1,769,040	1,889,152
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△235,489	△434,263
当期変動額		
自己株式の取得	△198,774	△25
当期変動額合計	△198,774	△25
当期末残高	△434,263	△434,288

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,291,556	2,179,998
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	178,058	212,029
自己株式の取得	△198,774	△25
当期変動額合計	△111,557	120,086
当期末残高	2,179,998	2,300,085
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,414	△34,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,274	△6,936
当期変動額合計	△2,274	△6,936
当期末残高	△34,688	△41,625
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△32,414	△34,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,274	△6,936
当期変動額合計	△2,274	△6,936
当期末残高	△34,688	△41,625
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,259,142	2,145,310
当期変動額		
剰余金の配当	△90,842	△91,917
当期純利益	178,058	212,029
自己株式の取得	△198,774	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,274	△6,936
当期変動額合計	△113,832	113,150
当期末残高	2,145,310	2,258,460

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～15年

車両運搬具 6年

器具備品 4～15年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 事務所移転費用引当金

前事業年度においては、事務所移転に関連して今後発生する移転に伴う損失に備えるため、原状回復時までにかかる賃料等の見込み額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「事務用消耗品費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた100,544千円は、「事務用消耗品費」13,912千円、「その他」86,631千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
受取配当金	62,768千円	52,599千円
経営指導料	1,862千円	1,862千円

※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
車両運搬具	1,483千円	— 千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
器具備品	213千円	2,282千円

※4 前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

災害資産の原状回復費用等 1,002千円

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

※5 前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

本社移転に伴い、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料を特別損失として事務所移転費用引当金繰入額に63,611千円計上しております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	353,180	329,400	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
自己株式の市場買付による増加 329,400株

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	682,580	39	—	682,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
元未満株式の買取りによる増加 39株

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年以内	88,969千円	229,110千円
1年超	510,105千円	280,994千円
合計	599,074千円	510,105千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式161,324千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式161,324千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,152千円	9,848千円
未払事業所税	2,109千円	2,108千円
賞与引当金	20,748千円	28,654千円
事務所移転費用引当金	25,889千円	—千円
その他有価証券評価差額金	2,812千円	2,311千円
未払費用	—千円	43,394千円
その他	5,099千円	5,993千円
合計	59,812千円	92,311千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	—千円	—千円
合計	—千円	—千円
繰延税金資産(流動)の純額	59,812千円	92,311千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	47,804千円	45,289千円
役員退職慰労引当金	115,221千円	108,998千円
その他有価証券評価差額金	20,996千円	20,698千円
敷金償却費	12,885千円	2,297千円
減価償却費	3,202千円	588千円
その他	1,158千円	939千円
小計	201,269千円	178,812千円
控除：評価性引当金	△1,273千円	△1,113千円
合計	199,996千円	177,698千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6	—
海外源泉税	1.2	—
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,296千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,000千円、その他有価証券評価差額金が3,296千円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

なお、当社は本社等事務所の不動産賃貸契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	536円81銭	565円13銭
1株当たり当期純利益	43円42銭	53円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年8月31日現在)	当事業年度 (平成24年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,145,310	2,258,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,145,310	2,258,460
期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	178,058	212,029
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,058	212,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,101	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当ありません。